



# 原子力産業新聞

2014年6月19日  
 平成26年(第2723号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会 員 9,500円(1部220円)  
 非会 員 15,000円(1部350円)  
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 自主的な安全性向上へ

### リスク情報活用して 電力各社体制を整備し取組み

原子力発電所を有する電力八社(北海道、東北、東京、中部、北陸、中国、四国、日本原子力発電)は十三日、原子力の安全性向上に向けた各社の取組を公表した。

経済産業省に置かれた事業者による自主的かつ継続的な安全性向上を検討するワーキンググループによる提言を踏まえ、リスクマネジメントの強化、PRAの活用、リスクコミュニケーションの強化を図ることを公表した。

ケースの充実について、各社の施策と実施スケジュールを取りまとめたもの。

リスクマネジメントに関しては、各社とも経営トップの関与する社内体制の整備・強化を図ることとしており、例えば、東北電力では、社長を委員長とする「原子力リスク検討委員会」を七月にも発足させ、原子力リスクの分析・評価や、リスク低減に向けた対応策な

### 経験最大限活かし 田中氏 規制委 石渡氏「科学的に判断」



このほど国会同意が得られた田中知氏(東京大学教授)と石渡明氏(東大教授)と石渡明氏(東大教授)が、十三日、今後の

### 根本的脆弱性を指摘

#### 供給上の課題顕在化に警鐘

一三年度のエネルギー白書が十七日、閣議決定された。エネルギー基本計画改定から間もない今回の白書では、冒頭、その背景にある諸情勢として、「自立的に資源を確保することが難しいという根本的な脆弱性を有している」と、エネルギー源のほとんどを海外からの輸入に頼っている日本のエネルギー事情を指摘している。白書は一次エネルギー

の供給率は、二〇一〇年に一九・九%に改善されたものの、原子力発電所の停止により、一一年に一・一%、一二年に一・二%にまで低下したとしている。

また、一次エネルギー供給構造については、石油ショック時から、化石燃料に大きく依存する構造は変わっていないものの、原子力の割合が、震災直前(一〇年度)から一二年にかけて、一・三%から〇・七%に低下したことにより、化石燃料の依存度がこの間、八・一%から九二・二%に上昇、海外から輸入した化石燃料の依存度は、石油ショック時(七三年

度の八九・七%や、湾岸戦争時(九一年度)も上回る水準だ。

さらに一〇年度から一二年度の一次エネルギー供給構造に占める割合の増加率が最も高いLNGは、中東地域に依存する割合が、震災前(一〇年)の二二・五%から一三年には二九・七%に上昇しており、特に、カタールについてはこの間、輸入量が七百六十三万トから千六百六万トにほぼ倍増している状況。

これらを踏まえ、中東に依存する原油やLNGは、海上輸送の過程で、ホルムズ海峡などの要衝を通過せざるをえないことから、緊急事態が発生

シヨンの強化も図っていくとしている。

また、原発では、海外の良好事例や国際標準を参考として、新たに、安全性向上の取組状況を定量的に監視する項目を設定し指標化する「パフォーマンス改善モデル」を導入し、継続的な改善のPDCAサイクルを回している。

また、原子力リスクマネジメント全般について指揮・管理していくほか、実践に当たって社内横断的な部門で構成する「特定課題検討チーム」の設置、リスクコミュニケーション

「原子力リスク研究センター」を、一四年度上期中を目途に設置すると発表した。

福島第一原子力発電所事故を踏まえ、大地震、大津波、竜巻など低頻度ながら被害をもたらす事象の解明を行い、リスク低減対策に確率的リスク評価手法(PRA)も積極的に活用する総合的リスク評価を行い、原子力の安全性向上につなげていく。

また、成果の現場への適用、規格基準化など、具体的な取組への反映を念頭に、「研究開発ロードマップ」を策定し、「研究開発と成果利用のサイクル」を回すことにより、高い安全性の実現に貢献していく方針だ。

**この一週間の出来事**

(12日(木)～18日(水))

- 除染土壌中間貯蔵施設説明会、日程終了(15日)
- 規制委、東海第二と東通1の審査開始(17日)
- 集団的自衛権に関する与党協議大詰め(17日)

**原産新聞の紙面から**

◇国内ニュース

- 日米原子力協力委、PRA研究など合意(2面)
- 「原子力フロンティア」UNSCLEAR(2面)
- 三菱電機が粒子線治療でグローバル展開(4面)
- 広野町で「幸せな帰町」に向け国際シンポ(4面)

◇海外ニュース

- 欧州理事会・代表委が指令改定を了承(3面)
- 三菱とシーメンスがアルストムに提案(3面)
- 中国CGNが伊のデコミ企業と協力へ(3面)

規制委として、着実に監視・評価を行っていく必要を述べた。(写真)

石渡氏は、「身の引き締まる思い」などと重責を認識した上で、敷地内破砕帯評価に係ったことなどを踏まえ、「地質学が非常に大事なことを実感。知識、経験が役に立つのでは」と、委員就任に至った思いを述べた。また、今後の活断層評価に関しては、「データに基づいて科学的に判断するのは当然のこと」と明言した。

田中知氏(たなか・さとし)一九七七年東大院工学系研究科博士課程修了。同学原子力国際専攻教授、また原子力委員会

石渡明氏(いしわたり・あきら)現在、東北大学東北アジア研究センター教授。地質学会会長(二二年五月～一四年五月)として、規制委員会の敷地内破砕帯評価に関するピアレビュー会長の座長も務めた。六十一歳。

**エネ調、原子力小委など始動へ**

エネ基本計画具休化

資源エネルギー庁は、エネルギー基本計画の具休化に向けた議論を、十

七日の総合資源エネルギー調査会・新エネルギー小委員会召集を皮切りに開始した。今後、原子力小委員会が十九日、省エネルギー小委員会が二十四日にそれぞれ始動する運び。

原子力小委員会は、委員長が安井至・製品評価技術基盤機構理事長、その他の委員は以下の通り(敬称略)。秋池玲子(ポストンコンサルティンググループ)、遠藤典子(東京大学)、岡素之(住友商事)、岡本孝司(東京大学)、開沼博(福島大学)、崎田裕子(シャープ)、佐原光一(中核市長会)、高橋信(東北大)、辰巳菊子(日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協

会)、友野宏(新日鐵住金)、西川一誠(福井県知事)、伴英幸(原子力資料情報室)、日景弥生(弘前大学)、増田寛也(野村総合研究所)、圓尾雅則(SMBC日興証券)、森本敏(拓殖大学)、山口彰(大阪大学)、山地憲治(地球環境産業技術研究機構)、山名元(国際廃炉研究開発機構理事長)、吉岡齊(九州大学)。また、専門委員として、池辺裕昭・エネネット社長、岸本薫・全国電力関連産業労働組合総連合会会長、豊松秀己・関西電力副社長、服部拓也・原産協会理事長、松浦祥次郎・日本原子力研究開発機構理事長が審議に加わる。

「原子力リスク研究センター」を、一四年度上期中を目途に設置すると発表した。

福島第一原子力発電所事故を踏まえ、大地震、大津波、竜巻など低頻度ながら被害をもたらす事象の解明を行い、リスク低減対策に確率的リスク評価手法(PRA)も積極的に活用する総合的リスク評価を行い、原子力の安全性向上につなげていく。

また、成果の現場への適用、規格基準化など、具体的な取組への反映を念頭に、「研究開発ロードマップ」を策定し、「研究開発と成果利用のサイクル」を回すことにより、高い安全性の実現に貢献していく方針だ。



## 経験者募集

### あなたの経験を、規制行政に活かしてみませんか？

- 【業務内容】
- ①原子力施設の規制に関する事務
  - ②原子力保安検査官
  - ③原子力防災専門官 等
- 【採用予定人数】  
60名程度

【募集期間】(消印有効)  
7月11日(金)

原子力規制委員会

